

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2045年6月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）の受益権 ・日本マネー・マザーファンドの受益証券
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

新興国連続増配成長株オープン

第55期（決算日 2026年3月10日）

第56期（決算日 2026年6月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2026年6月10日に第56期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第55期～第56期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI エマージング・ マーケットIMIインデックス (配当込み) [円換算後]		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 達 配	み 金 期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落	中 率	
	円	円		%	ポイント		%	百万円
47期(2024年3月11日)	10,049	1,000		10.2	247,133.59		7.7	33,982
48期(2024年6月10日)	10,026	800		7.7	275,456.93		11.5	31,461
49期(2024年9月10日)	9,286	0	△	7.4	252,933.73	△	8.2	25,363
50期(2024年12月10日)	10,018	0		7.9	279,169.56		10.4	22,004
51期(2025年3月10日)	9,634	0	△	3.8	273,650.47	△	2.0	18,086
52期(2025年6月10日)	10,031	300		7.2	288,441.76		5.4	13,622
53期(2025年9月10日)	10,029	400		4.0	321,782.43		11.6	9,749
54期(2025年12月10日)	10,021	950		9.4	362,710.33		12.7	8,846
55期(2026年3月10日)	10,019	250		2.5	384,631.86		6.0	8,494
56期(2026年6月10日)	10,072	0		0.5	459,790.65		19.5	8,053

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(配当込み)[円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(配当込み)[円換算後]は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当作成期間末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

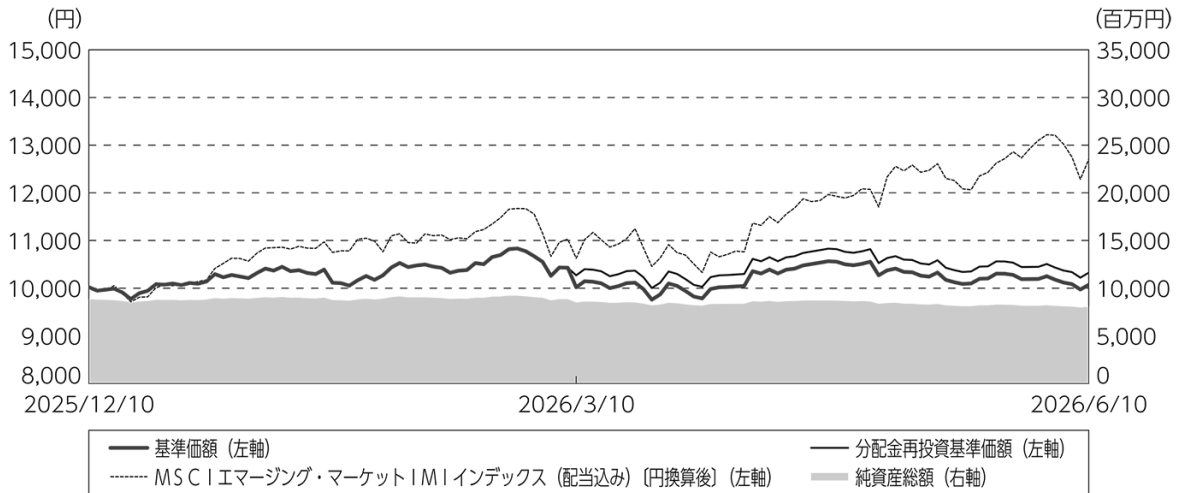
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケットIMIインデックス (配当込み)〔円換算後〕		債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第55期	(期 首) 2025年12月10日	円 10,021	% —	ポイント 362,710.33	% —	% 0.3	% 95.2
	12月末	10,140	1.2	368,206.58	1.5	0.1	98.6
	2026年1月末	10,255	2.3	399,881.10	10.2	0.1	98.6
	2月末	10,832	8.1	422,447.81	16.5	0.1	98.7
	(期 末) 2026年3月10日	10,269	2.5	384,631.86	6.0	0.1	89.8
第56期	(期 首) 2026年3月10日	10,019	—	384,631.86	—	0.1	89.8
	3月末	9,824	△1.9	380,332.62	△1.1	0.1	97.8
	4月末	10,555	5.3	436,929.15	13.6	0.1	99.8
	5月末	10,189	1.7	460,877.30	19.8	0.1	99.5
	(期 末) 2026年6月10日	10,072	0.5	459,790.65	19.5	0.1	97.3

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年12月11日～2026年6月10日)



第55期首：10,021円

第56期末：10,072円 (既払分配金(税引前)：250円)

騰落率： 3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス(配当込み)〔円換算後〕です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、台湾の奇鋁科技〔アジア・バイタル・コンポーネンツ〕や韓国の起亜自動車〔キア自動車〕などが上昇したことが、主なプラス要因となりました。
- ・為替市場において、香港ドルや南アフリカランド、メキシコペソなどが対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、インドネシアのバンク・セントラル・アジアやインドのリライアンス・インダストリーズなどが下落したことが、主なマイナス要因となりました。
- ・為替市場において、インドルピーやインドネシアルピアなどが対円で下落したことが、主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2025年12月11日～2026年6月10日)

新興国株式市場は、作成期初から2026年2月にかけては、人工知能（AI）関連投資の拡大期待を背景に、AI・半導体関連を中心としたハイテク株が堅調に推移し、投資家のリスク選好が強まったことなどから、上昇しました。その後は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機とした中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格の急騰を受けてインフレ懸念や景気減速懸念が高まり、反落しました。しかし4月以降は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への期待から投資家のリスク選好が回復したことなどを受け、AI・半導体関連を中心としたハイテク株が再び買われ、反発しました。作成期末にかけては、インフレ再燃への警戒感が根強い中、堅調な雇用統計を受けて米国の利上げ観測が浮上し、投資家心理が悪化したことなどから、上げ幅を縮小しました。

国内短期金融市場では、2025年12月に日銀が利上げを実施したことに加え、2026年1月には高市首相が衆議院解散に踏み切り、財政悪化懸念が強まったことを受け、1年国債利回りは上昇する展開となりました。また、3月以降、米国とイラン間の軍事衝突が長期化するとの見方を背景に原油価格が急騰し、国内のインフレ懸念が強まったことも利回りの上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年12月11日～2026年6月10日)

<新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、分配金対応などによる一時的な変動を除き、概ね98%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、2022年3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

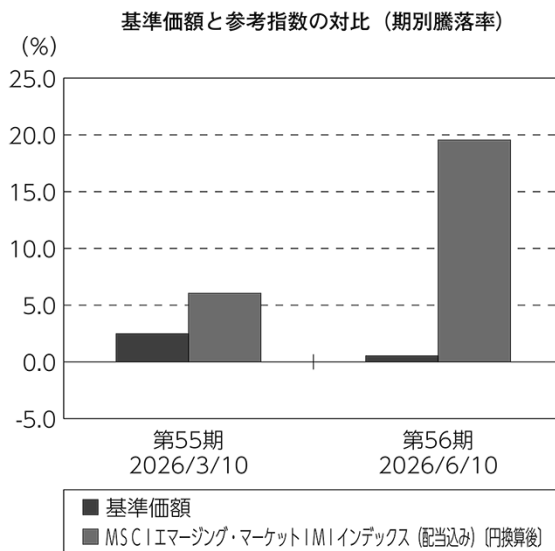
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月11日～2026年6月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2025年12月11日～2026年6月10日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第55期	第56期
	2025年12月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年6月10日
当期分配金	250	—
(対基準価額比率)	2.435%	—%
当期の収益	238	—
当期の収益以外	11	—
翌期繰越分配対象額	2,191	2,243

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

新興国株式市場は、底堅い展開が予想されます。A I 関連需要の拡大を背景に、台湾や韓国の半導体関連企業の業績成長が期待されるほか、インドや東南アジア諸国を中心とした内需の底堅さも相場を支えると考えられます。一方で、半導体関連株の一部には高い成長期待が織り込まれており、業績動向次第では株価変動が大きくなる可能性があります。また、地政学リスクや中国景気の動向には引き続き注意が必要です。翻って、俯瞰的に新興国株式市場を見ますと、同市場は先進国株式市場と比較してバリュエーション面で割安感が強いことに加え、自国の人口増加および経済成長に伴って企業業績の着実な拡大が期待されることなどから、中長期的に緩やかな上昇基調を辿る蓋然性が高いと考えられます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

＜新興国連続増配成長株オープン＞

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は98%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月11日～2026年6月10日)

項 目	第55期～第56期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.576	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.583	
作成期間中の平均基準価額は、10,299円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

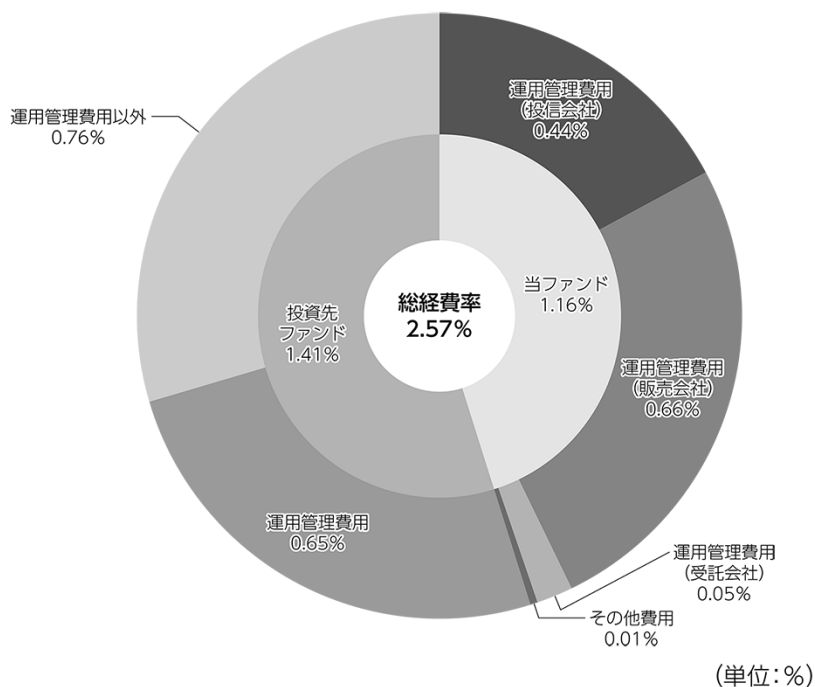
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.57%です。



総経費率(①+②+③)	2.57
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.76

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月11日～2026年6月10日)

投資信託証券

銘柄		第55期～第56期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	507,377,113	850,000	1,019,445,587	1,760,000

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第55期～第56期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	日本マネー・マザーファンド	17,637	18,000		

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月11日～2026年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第54期末	第56期末		
		口数	口数	評価額	比率
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	5,171,733,339	4,659,664,865	7,837,090	97.3
	合計	5,171,733,339	4,659,664,865	7,837,090	97.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第54期末	第56期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本マネー・マザーファンド	30,087	12,450	12,739

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月10日現在)

項 目	第56期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	7,837,090	96.8
日本マネー・マザーファンド	12,739	0.2
コール・ローン等、その他	248,475	3.0
投資信託財産総額	8,098,304	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末
	2026年3月10日現在	2026年6月10日現在
	円	円
(A) 資産	8,792,817,176	8,098,304,593
コール・ローン等	1,148,155,635	248,473,097
投資信託受益証券(評価額)	7,627,928,999	7,837,090,336
日本マネー・マザーファンド(評価額)	16,713,679	12,739,220
未収利息	18,863	1,940
(B) 負債	298,541,524	44,609,455
未払収益分配金	211,954,201	—
未払解約金	60,938,176	19,883,944
未払信託報酬	25,359,355	24,446,159
その他未払費用	289,792	279,352
(C) 純資産総額(A－B)	8,494,275,652	8,053,695,138
元本	8,478,168,061	7,995,909,076
次期繰越損益金	16,107,591	57,786,062
(D) 受益権総口数	8,478,168,061口	7,995,909,076口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,019円	10,072円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第55期1.0019円、第56期1.0072円です。

(注) 当ファンドの第55期首元本額は8,828,639,943円、第55～56期中追加設定元本額は503,789,971円、第55～56期中一部解約元本額は1,336,520,838円です。

○損益の状況

項 目	第55期	第56期
	2025年12月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年6月10日
	円	円
(A) 配当等収益	251,696	180,131
受取利息	251,696	180,131
(B) 有価証券売買損益	227,704,102	66,164,889
売買益	245,150,253	80,399,435
売買損	△ 17,446,151	△ 14,234,546
(C) 信託報酬等	△ 25,649,147	△ 24,725,511
(D) 当期損益金 (A + B + C)	202,306,651	41,619,509
(E) 追加信託差損益金	25,755,141	16,166,553
(配当等相当額)	(1,867,989,667)	(1,752,635,199)
(売買損益相当額)	(△1,842,234,526)	(△1,736,468,646)
(F) 計 (D + E)	228,061,792	57,786,062
(G) 収益分配金	△ 211,954,201	0
次期繰越損益金 (F + G)	16,107,591	57,786,062
追加信託差損益金	16,107,591	16,166,553
(配当等相当額)	(1,858,342,291)	(1,752,635,282)
(売買損益相当額)	(△1,842,234,700)	(△1,736,468,729)
分配準備積立金	—	41,619,509

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第55期	第56期
(a) 配当等収益(費用控除後)	243,752円	197,977円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	202,062,899円	41,421,532円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,867,989,841円	1,752,635,282円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,070,296,492円	1,794,254,791円
分配対象収益(1万口当たり)	2,441円	2,243円
分配金額	211,954,201円	0円
分配金額(1万口当たり)	250円	0円

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期
1 万口当たり分配金（税引前）	250円	0円
支払開始日	各決算日から起算して5 営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年6月10日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体(572,863千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第56期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	353,000 (353,000)	352,488 (352,488)	60.1 (60.1)	— (—)	— (—)	— (—)	60.1 (60.1)
合 計	353,000 (353,000)	352,488 (352,488)	60.1 (60.1)	— (—)	— (—)	— (—)	60.1 (60.1)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第56期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1319回国庫短期証券	—	30,000	29,970	2026/7/21
第1326回国庫短期証券	—	30,000	29,951	2026/8/20
第1332回国庫短期証券	—	53,000	52,857	2026/9/24
第1354回国庫短期証券	—	30,000	29,979	2026/7/10
第1367回国庫短期証券	—	30,000	29,935	2026/9/10
第1368回国庫短期証券	—	30,000	29,996	2026/6/15
第1371回国庫短期証券	—	30,000	29,986	2026/6/29
第1377回国庫短期証券	—	30,000	29,968	2026/7/27
第1380回国庫短期証券	—	40,000	39,941	2026/8/10
第1384回国庫短期証券	—	50,000	49,899	2026/8/31
合 計		353,000	352,488	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		2012年7月2日から2045年6月2日まで
運 用 方 針		主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 投 資 対 象	ベ ビ ー ファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー ファンド	新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法		マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 原則として為替ヘッジは行いません。
投 資 制 限	ベ ビ ー ファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マ ザ ー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

運用のお知らせ

第55期（決算日 2026年3月3日）

第56期（決算日 2026年6月3日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2026年3月3日に第55期、2026年6月3日に第56期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

【運用報告書に関するお問い合わせ先】

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期(2024年3月4日)	13,230	1,000	11.4	30,477	7.6	98.2	—	35,355
48期(2024年6月3日)	13,434	500	5.3	32,909	8.0	98.4	—	32,162
49期(2024年9月3日)	13,328	0	△ 0.8	32,540	△ 1.1	96.0	—	27,308
50期(2024年12月3日)	13,190	0	△ 1.0	32,902	1.1	96.1	—	21,343
51期(2025年3月3日)	13,052	0	△ 1.0	33,151	0.8	98.9	—	18,314
52期(2025年6月3日)	13,526	0	3.6	33,564	1.2	97.6	—	13,725
53期(2025年9月3日)	14,802	0	9.4	38,650	15.2	95.3	—	10,199
54期(2025年12月3日)	16,275	0	10.0	43,784	13.3	97.7	—	9,516
55期(2026年3月3日)	17,399	0	6.9	50,999	16.5	97.8	—	8,946
56期(2026年6月3日)	17,122	0	△ 1.6	58,345	14.4	96.4	—	8,118

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

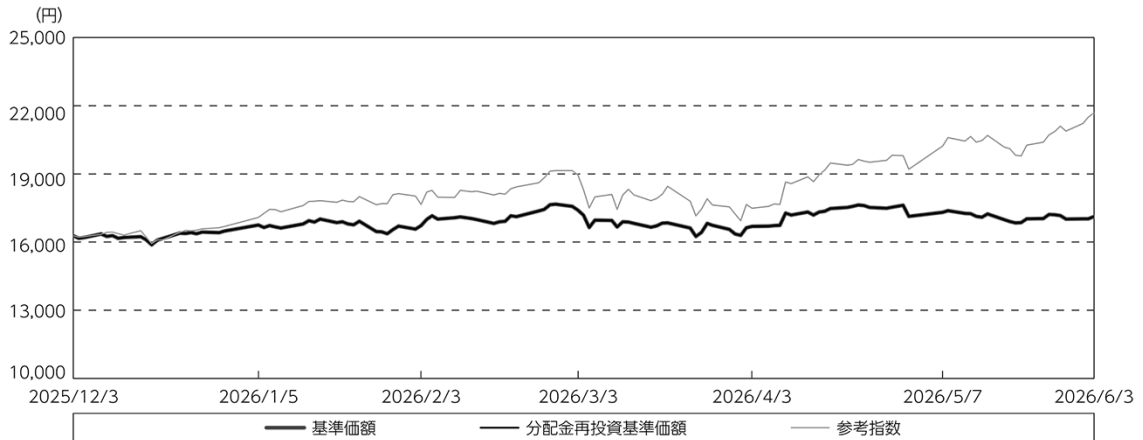
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第55期	(期 首) 2025年12月3日	円 16,275	% —	43,784	% —	97.7	% —
	12月末	16,491	1.3	44,902	2.6	95.5	—
	2026年1月末	16,699	2.6	48,764	11.4	95.7	—
	2月末	17,665	8.5	51,516	17.7	97.8	—
	(期 末) 2026年3月3日	17,399	6.9	50,999	16.5	97.8	—
第56期	(期 首) 2026年3月3日	17,399	—	50,999	—	97.8	—
	3月末	16,359	△6.0	46,380	△ 9.1	96.8	—
	4月末	17,614	1.2	53,282	4.5	97.2	—
	5月末	17,015	△2.2	56,203	10.2	95.8	—
	(期 末) 2026年6月3日	17,122	△1.6	58,345	14.4	96.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年12月4日～2026年6月3日)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびMSC I エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算ベース)は、作成期首(2025年12月3日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) MSC I エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、第55期および第56期は収益の分配を行わず、分配金再投資ベースで5.2%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

主に新興国の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

投資環境について

■第55期（2025年12月4日～2026年3月3日）

（新興国株式市場の動向）

12月から2月までは、米国の利下げ観測や米ドル安基調、人工知能（AI）・半導体関連を中心としたハイテク株の上昇等を背景に堅調に推移しました。2月末の米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機に中東情勢が緊迫化して下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当局のレートチェックの報道等で円高となる局面もありましたが、日本の財政拡大観測、日銀の追加利上げ観測の後退等から、投資対象とする新興国通貨の多くは日本円に対して上昇しました。

■第56期（2026年3月4日～2026年6月3日）

（新興国株式市場の動向）

3月は中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢の強まりや、原油価格上昇に伴うインフレや景気減速懸念から下落しました。4月は、中東情勢への懸念の後退等を受けて反発しました。5月以降は、米国とイランの停戦協議進展への期待に加え、AI関連需要の拡大期待等を背景に半導体関連株がけん引して上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当局の介入等で円高となる局面もありましたが、原油高等によるインフレ懸念、日本の財政悪化への懸念、日銀の利上げに対する慎重姿勢等を背景に、投資対象とする新興国通貨の多くは日本円に対して上昇しました。

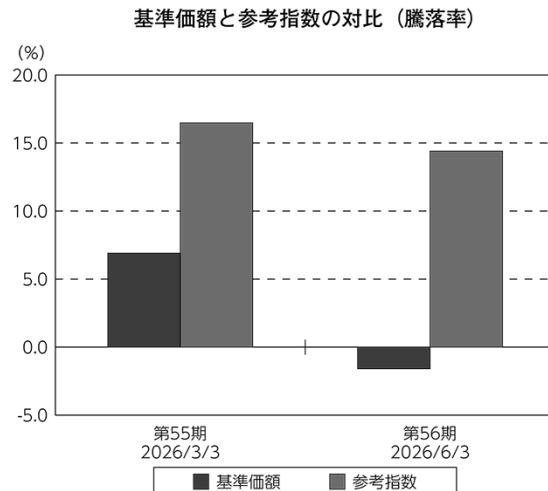
ポートフォリオについて

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成対象期間は、組入銘柄の入替え等を行いませんでした。なお、2022年3月9日にMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右グラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



分配金について

第55期、第56期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第55期	第56期
	2025年12月4日～ 2026年3月3日	2026年3月4日～ 2026年6月3日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	8,414	8,595

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

〇 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月4日～2026年6月3日)

項 目	第55期～第56期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.329	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.307)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.039	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.039)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.053	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0.053)	
(d) そ の 他 費 用	66	0.386	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.067)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(そ の 他)	(53)	(0.314)	その他は、信託財産に関する租税
合 計	138	0.807	
作成期間の平均基準価額は、16,973円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

○売買及び取引の状況

(2025年12月4日～2026年6月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第55期～第56期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	204,988	850,000	661,797	2,750,513

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年12月4日～2026年6月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第55期～第56期
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,977,139千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,240,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月4日～2026年6月3日)

期中における該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年12月4日～2026年6月3日)

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況 (2025年12月4日～2026年6月3日)

期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2026年6月3日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第54期末	第56期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	2,371,817	1,915,008	8,132,466

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は1,915,008千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月3日現在)

項 目	第56期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	8,132,466	99.4
コール・ローン等、その他	50,000	0.6
投資信託財産総額	8,182,466	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（7,888,787千円）の投資信託財産総額（8,182,543千円）に対する比率は96.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝159.99円、1メキシコペソ＝9.2549円、1ブラジルレアル＝31.9507円、100コロンビアペソ＝4.4684円、1ユーロ＝186.04円、1トルコリラ＝3.4839円、1チェココルナ＝7.6862円、1ポーランドズロチ＝43.9075円、1香港ドル＝20.41円、1マレーシアリンギット＝40.2336円、1タイバーツ＝4.89円、1フィリピンペソ＝2.5938円、100インドネシアルピア＝0.90円、100韓国ウォン＝10.5375円、1新台幣ドル＝5.0846円、1インドルピー＝1.69円、1南アフリカランド＝9.85円、1オフショア元＝23.6485円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末
	2026年3月3日現在	2026年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	8,960,864,687	8,182,466,009
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	8,960,864,687	8,132,466,010
未収入金	—	49,999,999
(B) 負債	14,466,786	63,977,374
未払解約金	—	49,999,999
未払信託報酬	14,229,993	13,752,324
その他未払費用	236,793	225,051
(C) 純資産総額(A－B)	8,946,397,901	8,118,488,635
元本	5,141,839,596	4,741,431,014
次期繰越損益金	3,804,558,305	3,377,057,621
(D) 受益権総口数	5,141,839,596口	4,741,431,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,399円	17,122円

(注) 作成期首元本額 5,847,616,595円

作成期中追加設定元本額 507,377,113円

作成期中一部解約元本額 1,613,562,694円

○損益の状況

項 目	第55期	第56期
	2025年12月4日～ 2026年3月3日	2026年3月4日～ 2026年6月3日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	593,402,053	△ 96,649,270
売買益	607,427,959	9,769,824
売買損	△ 14,025,906	△ 106,419,094
(B) 信託報酬等	△ 14,466,786	△ 13,977,375
(C) 当期損益金 (A + B)	578,935,267	△ 110,626,645
(D) 前期繰越損益金	2,002,165,337	2,182,395,972
(E) 追加信託差損益金	1,223,457,701	1,305,288,294
(配当等相当額)	(1,744,956,469)	(1,807,198,853)
(売買損益相当額)	(△ 521,498,768)	(△ 501,910,559)
(F) 計 (C + D + E)	3,804,558,305	3,377,057,621
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (F + G)	3,804,558,305	3,377,057,621
追加信託差損益金	1,223,457,701	1,305,288,294
(配当等相当額)	(1,745,406,480)	(1,809,872,637)
(売買損益相当額)	(△ 521,948,779)	(△ 504,584,343)
分配準備積立金	2,581,100,604	2,265,693,249
繰越損益金	—	△ 193,923,922

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

〔第55期〕

第55期計算期間末における費用控除後の配当等収益（44,258,484円）、費用控除後の有価証券等損益額（534,676,783円）、信託約款に規定する収益調整金（1,745,406,480円）および分配準備積立金（2,002,165,337円）より分配対象収益は4,326,507,084円（1万口当たり8,414円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

〔第56期〕

第56期計算期間末における費用控除後の配当等収益（83,297,277円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,809,872,637円）および分配準備積立金（2,182,395,972円）より分配対象収益は4,075,565,886円（1万口当たり8,595円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円

<お知らせ>

- 一般社団法人投資信託協会が一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、名称を一般社団法人資産運用業協会に変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第28期（2026年6月3日決算）

（計算期間：2025年12月4日～2026年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数	期騰落率	株式組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	%	百万円
24期(2024年6月3日)	32,684	17.8	32,909	16.2	94.7	—	—	33,415
25期(2024年12月3日)	32,246	△ 1.3	32,902	△ 0.0	95.9	—	—	21,383
26期(2025年6月3日)	33,232	3.1	33,564	2.0	97.4	—	—	13,751
27期(2025年12月3日)	40,192	20.9	43,784	30.5	97.5	—	—	9,532
28期(2026年6月3日)	42,467	5.7	58,345	33.3	96.2	—	—	8,132

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSC I エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2025年12月 3 日	円	%		%	%	%	%
	40,192	—	43,784	—	97.5	—	—
12月末	40,762	1.4	44,902	2.6	95.4	—	—
2026年 1 月末	41,300	2.8	48,764	11.4	95.6	—	—
2 月末	43,712	8.8	51,516	17.7	97.7	—	—
3 月末	40,522	0.8	46,380	5.9	96.7	—	—
4 月末	43,654	8.6	53,282	21.7	97.1	—	—
5 月末	42,196	5.0	56,203	28.4	95.6	—	—
(期 末) 2026年 6 月 3 日	42,467	5.7	58,345	33.3	96.2	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年12月4日～2026年6月3日)

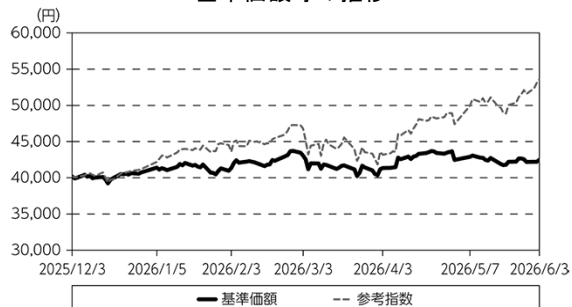
<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、前期末から5.7%上昇しました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首（2025年12月3日）の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

(新興国株式市場の動向)

12月から2月までは、米国の利下げ観測や米ドル安基調、人工知能（AI）・半導体関連を中心としたハイテク株の上昇等を背景に堅調に推移しました。2月末の米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機に中東情勢が緊迫化し、3月は原油価格の上昇やインフレ・景気減速懸念を受けて下落しました。4月は、中東情勢への懸念の後退等を受けて反発しました。5月以降は、米国とイランの停戦協議進展への期待に加え、AI関連需要の拡大期待等を背景に半導体関連株がけん引して上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

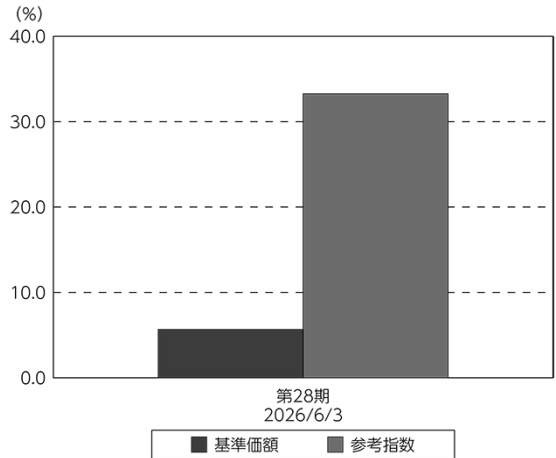
(為替市場の動向)

日米当局のレートチェックの報道や介入等で一時円高となる局面もありましたが、日本の財政拡大観測、日銀の追加利上げ観測の後退、原油高等によるインフレ懸念等を背景に、投資対象とする新興国通貨の多くは日本円に対して上昇しました。

<ベンチマークとの差異について>

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右グラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



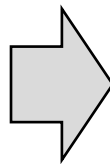
<運用状況>

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当期において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。なお、2022年3月9日にMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

<国・地域別比率>

前期末（2025年12月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	インド	28.4%
	中国	24.1%
	韓国	11.0%
	台湾	6.7%
	インドネシア	6.6%
	フィリピン	1.7%
	タイ	1.3%
	マレーシア	0.7%
中南米	メキシコ	0.9%
	ブラジル	0.2%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	15.4%
	ポーランド	0.3%
	トルコ	0.3%
	ロシア	0.0%
現金等		2.5%



当期末（2026年6月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	インド	24.1%
	中国	23.4%
	韓国	12.2%
	台湾	9.4%
	インドネシア	4.6%
	フィリピン	2.0%
	タイ	1.6%
	マレーシア	0.7%
中南米	メキシコ	1.0%
	ブラジル	0.1%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	16.7%
	ポーランド	0.3%
	トルコ	0.2%
	ロシア	0.0%
現金等		3.8%

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

○1万口当たりの費用明細

（2025年12月4日～2026年6月3日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	22 (22)	0.053 (0.053)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	160 (28) (132)	0.381 (0.067) (0.314)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税
合 計	198	0.473	
期中の平均基準価額は、42,024円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月4日～2026年6月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	メキシコ	百株 113	千メキシコペソ 815	百株 395	千メキシコペソ 2,682
	ブラジル	—	千ブラジルレアル —	54	千ブラジルレアル 134
	トルコ	—	千トルコリラ —	547	千トルコリラ 2,073
	ポーランド	3	千ポーランドズロチ 65	10	千ポーランドズロチ 208
	香港	13,515	千香港ドル 12,883	37,031	千香港ドル 35,152
	マレーシア	47	千マレーシアリンギット 107	1,172	千マレーシアリンギット 501
	タイ	375	千タイバーツ 2,941	1,323	千タイバーツ 7,849
	フィリピン	108	千フィリピンペソ 7,273	460	千フィリピンペソ 20,100
	インドネシア	15,295	千インドネシアルピア 7,777,816	39,568	千インドネシアルピア 19,972,167
	韓国	105	千韓国ウォン 1,430,946	303 (—)	千韓国ウォン 3,687,153 (1,957)
	台湾	430	千新台幣ドル 8,481	1,760	千新台幣ドル 35,633
	インド	1,424 (489)	千インドルピー 175,485 (1,879)	4,348 (—)	千インドルピー 475,746 (1,879)
	南アフリカ	1,078	千南アフリカランド 18,272	3,294	千南アフリカランド 51,214

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年12月4日～2026年6月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,977,139千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,240,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2026年6月3日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコペソ	千円		
GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	388	325	4,386	40,599	資本財	
MEGACABLE HOLDINGS-CPO	336	240	1,439	13,320	メディア・娯楽	
GENEREA SAB DE CV	762	639	2,848	26,364	金融サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	8,674	80,284		
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
VIVARA PARTICIPACOES SA	93	67	143	4,581	耐久消費財・アパレル	
TRES TENTOS AGROINDUSTRIAL S.A.	103	75	113	3,616	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	256	8,197		
(トルコ)			千トルコリラ			
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	1,104	786	853	2,974	耐久消費財・アパレル	
ALARKO HOLDING	123	88	877	3,058	資本財	
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	59	59	621	2,166	保険	
NUH CIMENTO SANAYI AS	42	30	673	2,345	素材	
ENERJISA ENERJI AS	187	119	1,356	4,726	公益事業	
MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B	395	281	1,210	4,216	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,593	19,488		
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
ASSECO POLAND SA	38	31	588	25,817	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	588	25,817		
(ロシア)			千ルーブル			
MAGNIT PJSC	74	74	0	0	生活必需品流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	0	0		
(香港)			千香港ドル			
PETROCHINA CO LTD-H	14,500	11,740	12,620	257,584	エネルギー	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	440	360	1,809	36,921	食品・飲料・タバコ	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	6,020	4,870	3,657	74,646	銀行	
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	1,288	1,068	955	19,503	資本財	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	31,030	24,890	21,554	439,932	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,680	2,170	10,509	214,507	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	38,140	30,590	20,801	424,552	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	1,700	1,220	518	10,582	資本財	
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	5,630	4,560	3,383	69,057	銀行	
XINHUA WINSHARE PUBLISHING-H	220	160	155	3,164	メディア・娯楽	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	868	704	5,392	110,063	耐久消費財・アパレル	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	3,180	2,660	1,212	24,756	耐久消費財・アパレル	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	3,000	2,430	889	18,152	資本財	
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	1,610	1,150	750	15,326	銀行	
FAR EAST HORIZON LTD	1,390	1,120	820	16,755	金融サービス	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	1,668	1,352	2,801	57,175	耐久消費財・アパレル	
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	472	396	1,705	34,818	不動産管理・開発	
CHINA TOWER CORP LTD-H	3,047	2,467	2,491	50,854	電気通信サービス	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED	950	700	273	5,571	不動産管理・開発	

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円		
YADEA GROUP HOLDINGS LTD		860	640	742	15,152	自動車・自動車部品	
SY HOLDINGS GROUP LTD		275	205	186	3,799	金融サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	118,969	95,453	93,232	1,902,881		
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	21	—	<23.4%>		
(マレーシア)				千マレーシアリングギット			
YTL CORP BHD		2,371	1,688	346	13,922	公益事業	
HONG LEONG BANK BERHAD		447	377	787	31,670	銀行	
KPJ HEALTHCARE BERHAD		1,289	917	294	11,843	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,107	2,982	1,427	57,436		
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.7%>		
(タイ)				千タイバーツ			
KRUNG THAI BANK - NVDR		2,401	2,017	7,109	34,767	銀行	
KASIKORNBANK PCL-NVDR		407	342	6,976	34,116	銀行	
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR		617	446	1,115	5,452	不動産管理・開発	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		955	771	11,025	53,913	エネルギー	
SISB PCL-NVDR		288	144	141	693	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,668	3,720	26,368	128,943		
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<1.6%>		
(フィリピン)				千フィリピンペソ			
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		693	562	46,679	121,076	運輸	
MANILA WATER COMPANY		664	489	2,004	5,200	公益事業	
MANILA ELECTRIC COMPANY		193	162	9,523	24,702	公益事業	
PLDT INC		53	38	4,408	11,434	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,605	1,252	62,616	162,413		
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<2.0%>		
(インドネシア)				千インドネシアルピア			
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		25,589	20,624	8,600,208	77,401	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO		46,747	37,676	11,453,504	103,081	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO		10,226	8,638	3,247,888	29,230	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		38,023	30,645	17,850,712	160,656	銀行	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO		4,583	3,312	423,936	3,815	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	125,168	100,895	41,576,248	374,186		
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<4.6%>		
(韓国)				千韓国ウォン			
HANKOOK & CO		19	11	29,481	3,106	自動車・自動車部品	
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD		3	2	43,874	4,623	耐久消費財・アパレル	
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE		21	17	1,097,392	115,637	保険	
DB INSURANCE CO LTD		31	26	384,556	40,522	保険	
COWAY CO LTD		38	31	295,625	31,151	耐久消費財・アパレル	
KAKAO CORP		214	172	734,838	77,433	メディア・娯楽	
NICE INFORMATION SERVICE CO		27	19	27,651	2,913	商業・専門サービス	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA		192	160	326,190	34,372	銀行	
KIA CORP		164	132	2,237,275	235,752	自動車・自動車部品	
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD		4	3	22,363	2,356	資本財	
SAMYANG FOODS CO LTD		2	2	270,180	28,470	食品・飲料・タバコ	
HANWHA AEROSPACE CO LTD		23	19	2,035,140	214,452	資本財	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD		26	20	461,827	48,665	運輸	
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD		15	11	55,894	5,889	商業・専門サービス	
ILJIN ELECTRIC CO LTD		16	11	102,172	10,766	資本財	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO		52	42	297,906	31,391	自動車・自動車部品	
KOLMAR KOREA CO LTD		10	7	63,550	6,696	家庭用品・パーソナル用品	

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円		
DENTIUM CO LTD		4	4	20,930	2,205	ヘルスケア機器・サービス	
HANIL CEMENT CO LTD/NEW		12	12	17,754	1,870	素材	
LIG DEFENSE&AEROSPACE CO LTD		9	7	532,884	56,152	資本財	
PSK HOLDINGS INC		5	3	37,825	3,985	半導体・半導体製造装置	
CLASSYS INC		13	9	41,583	4,381	ヘルスケア機器・サービス	
PHARMARESEARCH CO LTD		4	3	98,479	10,377	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	998	800	9,394,719	989,968		
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	24	—	<12.2%>		
(台湾)				千新台湾ドル			
CHUNG-HSIN ELECTRIC & MACHINERY MFG. CORP		280	210	3,528	17,938	資本財	
TAIWAN ACCEPTANCE CORP		201	151	1,166	5,931	金融サービス	
TAIWAN HON CHUAN ENTERPRISE		200	150	1,852	9,419	素材	
SINBON ELECTRONICS CO LTD		160	120	3,756	19,097	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LTD.		210	150	1,455	7,398	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GOLDSUN BUILDING MATERIALS CO., LTD.		590	420	1,478	7,517	素材	
ASIA VITAL COMPONENTS		230	180	48,600	247,111	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARKETECH INTERNATIONAL CORP		60	50	2,585	13,143	半導体・半導体製造装置	
WISTRON CORP	1,890	1,530	29,223	148,587	766,838	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TECO ELECTRIC & MACHINERY	810	680	5,134	26,104	128,587	資本財	
LOTES CO LTD	55	45	11,767	59,833	299,833	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	50	40	18,300	93,048	465,048	半導体・半導体製造装置	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,060	880	10,078	51,245	256,245	金融サービス	
PRIMAX ELECTRONICS LTD	340	240	1,848	9,396	47,396	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAN GERMAN UNIVERSAL MOTORS	20	20	440	2,237	11,237	一般消費財・サービス流通・小売り	
EVERGREEN STEEL CORP	140	100	938	4,769	23,769	素材	
FOSITEK CORP	30	30	6,570	33,405	167,405	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PEGAVISION CORP	30	30	973	4,949	24,949	ヘルスケア機器・サービス	
ECOVE ENVIRONMENT CORP	20	20	573	2,913	14,913	商業・専門サービス	
CHIEF TELECOM INC	15	15	549	2,791	13,791	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,391	5,061	150,815	766,838		
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	20	—	<9.4%>		
(インド)				千インドルピー			
RELANCE INDUSTRIES LIMITED	1,653	1,325	174,294	294,558	1,472,558	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	646	518	155,506	262,806	1,312,806	自動車・自動車部品	
INDUSIND BANK LTD	396	320	29,278	49,480	247,480	銀行	
KARNATAKA BANK LTD	152	110	2,910	4,918	24,918	銀行	
INGERSOLL-RAND INDIA LTD	5	3	1,487	2,514	12,514	資本財	
MPHASIS LTD	71	60	14,514	24,530	122,530	ソフトウェア・サービス	
TATA ELXSI LTD	24	17	7,855	13,275	66,275	ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	564	457	95,749	161,815	808,815	家庭用品・パーソナル用品	
CUMMINS INDIA LTD	95	77	43,997	74,355	371,355	資本財	
HCL TECHNOLOGIES LTD	652	528	65,679	110,997	554,997	ソフトウェア・サービス	
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	658	533	95,449	161,310	806,310	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APAR INDUSTRIES LTD	12	10	13,946	23,570	117,570	資本財	
NTPC LTD	2,996	2,426	89,152	150,667	753,667	公益事業	
PRAJ INDUSTRIES LTD	85	60	2,105	3,559	17,559	資本財	
GABRIEL INDIA LTD	46	32	3,531	5,968	29,968	自動車・自動車部品	
MAHARASHTRA SEAMLESS LTD	33	23	1,459	2,467	12,467	素材	
VOLTAMP TRANSFORMERS LTD	4	3	3,039	5,136	25,136	資本財	
GRINDWELL NORTON LTD	30	22	4,139	6,996	34,996	資本財	
BLUE STAR LTD	91	77	12,254	20,710	103,710	資本財	
CRISIL LTD	13	9	3,564	6,024	30,024	金融サービス	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円		
COAL INDIA LTD		1,269	1,028	48,543	82,038	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS		395	323	9,513	16,077	金融サービス	
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANAGEMENT		113	80	8,761	14,807	金融サービス	
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES		72	51	6,353	10,737	金融サービス	
KPIT TECHNOLOGIES LTD		117	83	6,744	11,397	ソフトウェア・サービス	
GARDEN REACH SHIPBUILDERS & ENGINEERS		20	14	3,788	6,403	資本財	
ZENSAR TECHNOLOGIES LTD		80	57	2,986	5,047	ソフトウェア・サービス	
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD		132	107	27,651	46,730	金融サービス	
POLYCAB INDIA LTD		36	29	27,936	47,213	資本財	
PERSISTENT SYSTEMS LTD		74	60	33,189	56,090	ソフトウェア・サービス	
EICHER MOTORS LTD		94	76	54,446	92,015	自動車・自動車部品	
ADITYA VISION LTD		40	30	1,561	2,638	一般消費財・サービス流通・小売り	
GODFREY PHILLIPS INDIA LTD		26	18	4,305	7,276	食品・飲料・タバコ	
STATE BANK OF INDIA		1,225	992	94,958	160,479	銀行	
KARUR VYSYA BANK LTD		312	239	7,015	11,855	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	12,248	9,813	1,157,676	1,956,472		
	銘 柄 数 < 比 率 >	35	35	—	<24.1%>		
(南アフリカ)				千南アフリカランド			
SANTAM LTD		28	20	745	7,346	保険	
BIDVEST GROUP LTD		221	178	4,125	40,633	資本財	
CLICKS GROUP LTD		162	136	3,236	31,876	生活必需品流通・小売り	
DATATEC LTD		137	102	809	7,978	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
REMGRO LTD		345	278	5,232	51,542	金融サービス	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD		59	48	21,106	207,896	銀行	
FIRSTRAND LTD		3,465	2,795	25,317	249,379	金融サービス	
NEDBANK GROUP LTD		318	256	6,514	64,168	銀行	
NETCARE LTD		922	659	1,124	11,076	ヘルスケア機器・サービス	
REUNERT LTD		116	83	518	5,102	資本財	
SHOPRITE HOLDINGS LTD		345	278	7,933	78,142	生活必需品流通・小売り	
STANDARD BANK GROUP LTD		905	730	22,401	220,654	銀行	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LTD		269	218	3,157	31,098	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SANLAM LTD		1,235	996	8,190	80,677	保険	
JSE LTD		59	43	648	6,383	金融サービス	
INVESTEC LTD		178	144	2,007	19,771	金融サービス	
ABSA GROUP LTD		583	470	10,778	106,165	銀行	
MOMENTUM GROUP LIMITED		878	712	2,586	25,474	保険	
OUTSURANCE GROUP LTD		583	490	3,357	33,070	保険	
BID CORP LTD		231	186	7,729	76,139	生活必需品流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,049	8,832	137,520	1,354,577		
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	20	—	<16.7%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	288,912	231,629	—	7,827,506		
	銘 柄 数 < 比 率 >	150	150	—	<96.2%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2026年6月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,827,506	95.7
コール・ローン等、その他	355,037	4.3
投資信託財産総額	8,182,543	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（7,888,787千円）の投資信託財産総額（8,182,543千円）に対する比率は96.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝159.99円、1メキシコペソ＝9.2549円、1ブラジルレアル＝31.9507円、100コロンビアペソ＝4.4684円、1ユーロ＝186.04円、1トルコリラ＝3.4839円、1チェココルナ＝7.6862円、1ポーランドズロチ＝43.9075円、1香港ドル＝20.41円、1マレーシアリンギット＝40.2336円、1タイバーツ＝4.89円、1フィリピンペソ＝2.5938円、100インドネシアルピア＝0.90円、100韓国ウォン＝10.5375円、1新台湾ドル＝5.0846円、1インドルピー＝1.69円、1南アフリカランド＝9.85円、1オフショア元＝23.6485円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,182,543,771
コール・ローン等	337,446,623
株式(評価額)	7,827,506,814
未収配当金	17,585,506
未収利息	4,828
(B) 負債	49,999,999
未払解約金	49,999,999
(C) 純資産総額(A－B)	8,132,543,772
元本	1,915,008,362
次期繰越損益金	6,217,535,410
(D) 受益権総口数	1,915,008,362口
1万口当たり基準価額(C／D)	42,467円

(注1) 期首元本額 2,371,817,473円

期中追加設定元本額 204,988,376円

期中一部解約元本額 661,797,487円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）
1,915,008,362円

○損益の状況 (2025年12月4日～2026年6月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,349,690
受取配当金	144,092,582
受取利息	1,256,905
その他収益金	203
(B) 有価証券売買損益	386,881,592
売買益	1,075,673,135
売買損	△ 688,791,543
(C) 保管費用等	△ 31,893,510
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	500,337,772
(E) 前期繰越損益金	7,160,901,832
(F) 追加信託差損益金	645,011,625
(G) 解約差損益金	△2,088,715,819
(H) 計(D＋E＋F＋G)	6,217,535,410
次期繰越損益金(H)	6,217,535,410

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 一般社団法人投資信託協会が一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、名称を一般社団法人資産運用業協会に変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

日本マネー・マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2025年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
16期(2021年10月11日)	10,166	△0.1		92.3	—	445
17期(2022年10月11日)	10,159	△0.1		85.6	—	446
18期(2023年10月10日)	10,153	△0.1		89.5	—	424
19期(2024年10月10日)	10,156	0.0		76.1	—	755
20期(2025年10月10日)	10,192	0.4		72.8	—	437

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

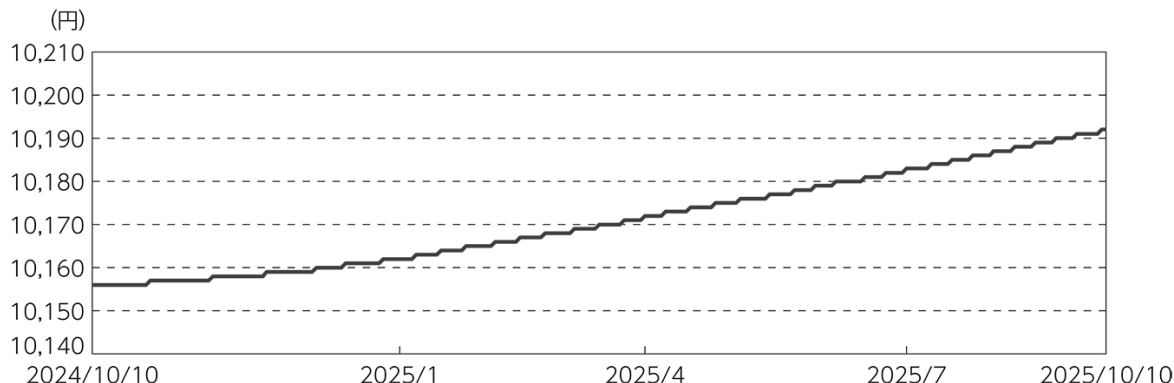
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2024年10月10日	円 10,156		% —		% 76.1	% —
10月末	10,157		0.0		73.5	—
11月末	10,158		0.0		76.9	—
12月末	10,160		0.0		77.5	—
2025年1月末	10,162		0.1		79.0	—
2月末	10,165		0.1		89.2	—
3月末	10,168		0.1		97.1	—
4月末	10,172		0.2		85.0	—
5月末	10,175		0.2		76.3	—
6月末	10,179		0.2		71.9	—
7月末	10,183		0.3		88.7	—
8月末	10,186		0.3		74.2	—
9月末	10,190		0.3		75.1	—
(期 末) 2025年10月10日	10,192		0.4		72.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月11日～2025年10月10日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 特にありません。

投資環境

(2024年10月11日～2025年10月10日)

国内短期金融市場では、日銀による早期追加利上げへの観測が強まるなか、2025年1月には実際に追加利上げが実施されたことなどを受けて、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇しました。その後、4月上旬のトランプ米政権による相互関税の発動などを背景に、利回りは上昇幅を縮小する場面も見られました。しかし、7月の参院選で与党が過半数を割り込んだことや日米関税交渉が合意に至ったこと、日銀の追加利上げが意識されたことから1年国債利回りは再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月11日～2025年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年10月11日～2025年10月10日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	209,777	— (150,000)
	特殊債券	534,041	— (850,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	130,000	129,896	29.7	—	—	—	29.7
特殊債券 (除く金融債)	(130,000)	(129,896)	(29.7)	(—)	(—)	(—)	(29.7)
	189,000	188,970	43.2	—	—	—	43.2
	(189,000)	(188,970)	(43.2)	(—)	(—)	(—)	(43.2)
合 計	319,000	318,867	72.8	—	—	—	72.8
	(319,000)	(318,867)	(72.8)	(—)	(—)	(—)	(72.8)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1320回国庫短期証券	—	40,000	39,995	2025/10/20	
第1333回国庫短期証券	—	50,000	49,953	2025/12/22	
第1335回国庫短期証券	—	40,000	39,947	2026/1/13	
小 計		130,000	129,896		
特殊債券(除く金融債)					
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	65,000	64,994	2025/10/31	
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	50,000	49,999	2025/11/28	
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	74,000	73,977	2025/12/12	
小 計		189,000	188,970		
合 計		319,000	318,867		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	318,867	72.8
コール・ローン等、その他	118,947	27.2
投資信託財産総額	437,814	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年10月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	437,814,777
コール・ローン等	118,765,510
公社債（評価額）	318,867,594
未収利息	181,673
(B) 負債	0
(C) 純資産総額（A－B）	437,814,777
元本	429,581,423
次期繰越損益金	8,233,354
(D) 受益権総口数	429,581,423口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,192円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0192円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は744,170,708円、期中追加設定元本額は4,093,713円、期中一部解約元本額は318,682,998円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）
175,240,939円
- 世界半導体関連フォーカスファンド
168,231,738円
- 米国短期ハイ・イールド債券オープン
30,455,428円
- 新興国連続増配成長株オープン
30,087,646円
- グローバル仮想世界株式戦略ファンド（愛称 フェューチャーメタバース）
14,456,092円
- PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）
（愛称 世界のマイスター（資産成長型））
5,487,254円
- アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）
3,626,212円
- PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（年2回決算型）
（愛称 世界のマイスター（年2回決算型））
1,996,114円

○損益の状況（2024年10月11日～2025年10月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,433,830
受取利息	2,433,830
(B) 有価証券売買損益	△ 434,486
売買益	188,289
売買損	△ 622,775
(C) 当期損益金（A＋B）	1,999,344
(D) 前期繰越損益金	11,586,362
(E) 追加信託差損益金	76,830
(F) 解約差損益金	△ 5,429,182
(G) 計（C＋D＋E＋F）	8,233,354
次期繰越損益金（G）	8,233,354

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）